

第2章

障害のある人の状況

1 障害のある人について

障害者基本法において障害のある人とは、「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活または社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」と定義されています。また、障害者が受ける制限は、社会における事物、制度、慣行、観念など障壁となるものによって生じるものという考え方が取り入れられています。

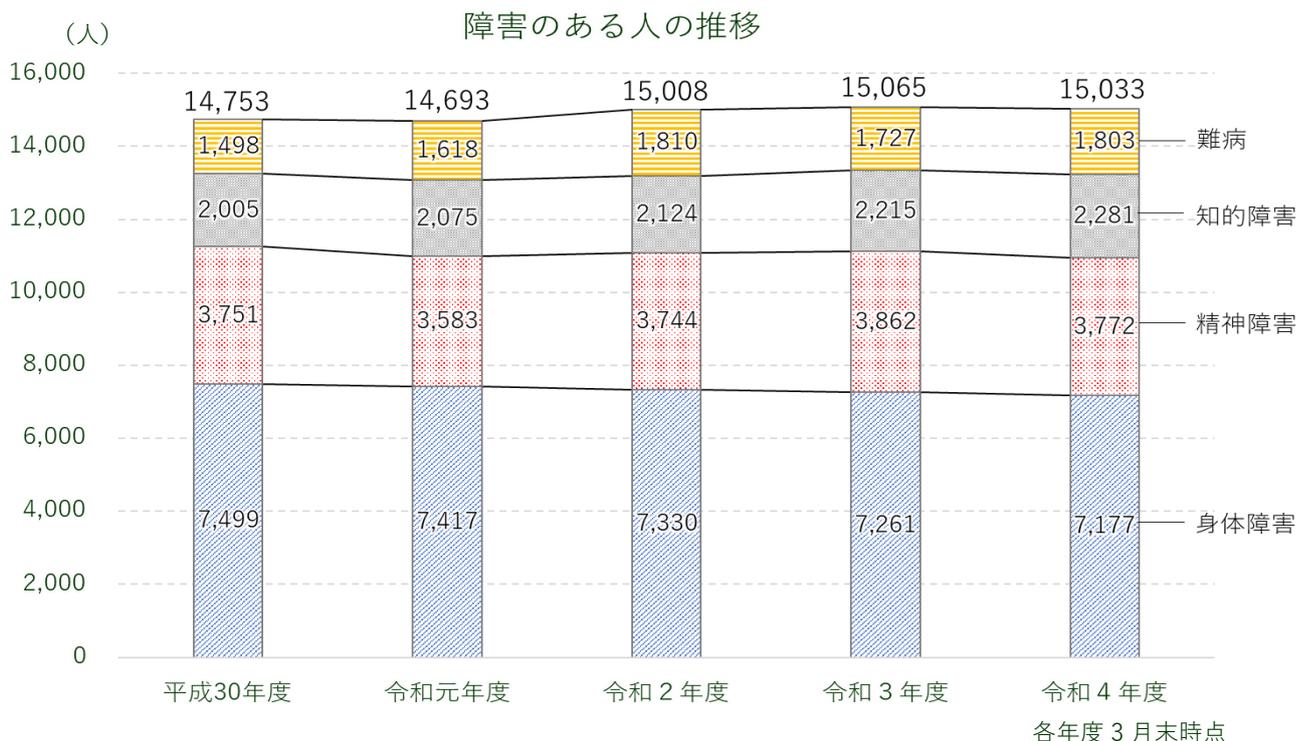
こうした考え方を踏まえ、本計画における障害のある人とは、身体障害・知的障害・精神障害・難病のある、日常生活や社会生活で支援を必要とする全ての人を対象とします。

2 障害のある人の推移

(1) 全体

本市が把握している障害のある人の数は、令和4年度末現在、身体障害、知的障害、精神障害の3障害を合わせて13,230人、難病まで含めると15,033人です。

身体障害のある人は減少傾向にあり、精神障害・知的障害のある人、難病患者は増加傾向にあります。



身体障害：身体障害者手帳の交付を受けている人

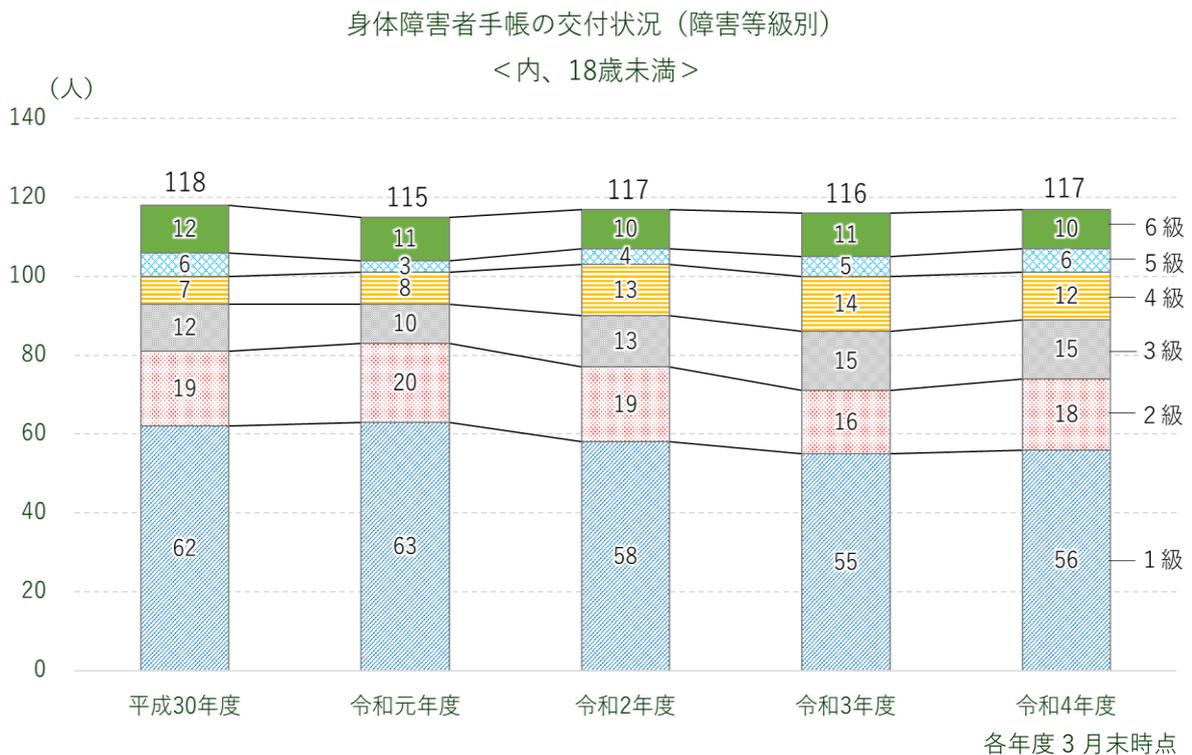
知的障害：療育手帳の交付を受けている人

精神障害：精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人と自立支援医療（精神通院）を受給している人のうち、重複している人がいるため、重複を除いた数値。

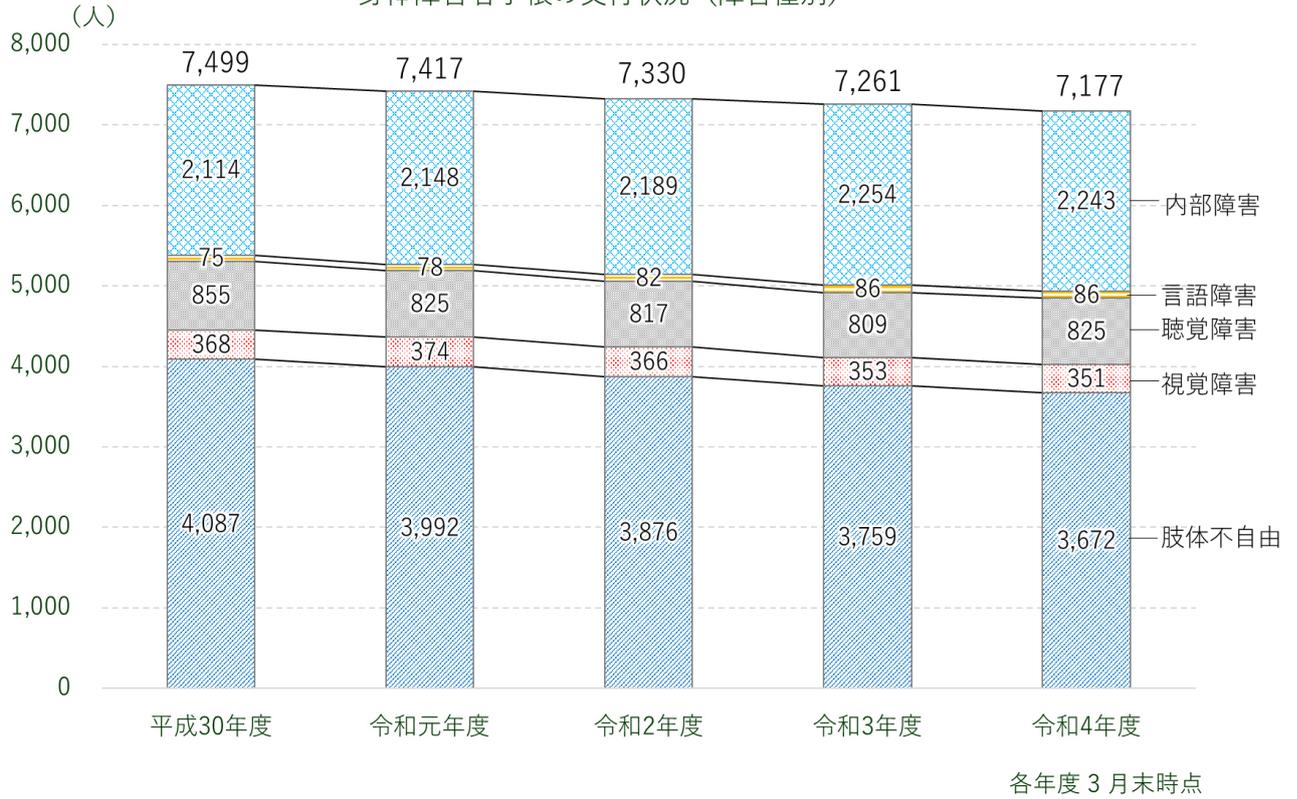
難病：特定医療費（指定難病）を受給している人

(2) 身体障害のある人

身体障害者手帳所持者は、いずれの等級においても、横ばいもしくは減少傾向となっています。障害種別でみると、最も数の多い肢体不自由で減少が顕著ですが、内部障害はやや増加傾向にあります。18歳未満においては横ばいで、肢体不自由はやや増加傾向にあります。※1級に近づくほど障害の程度が重くなります。

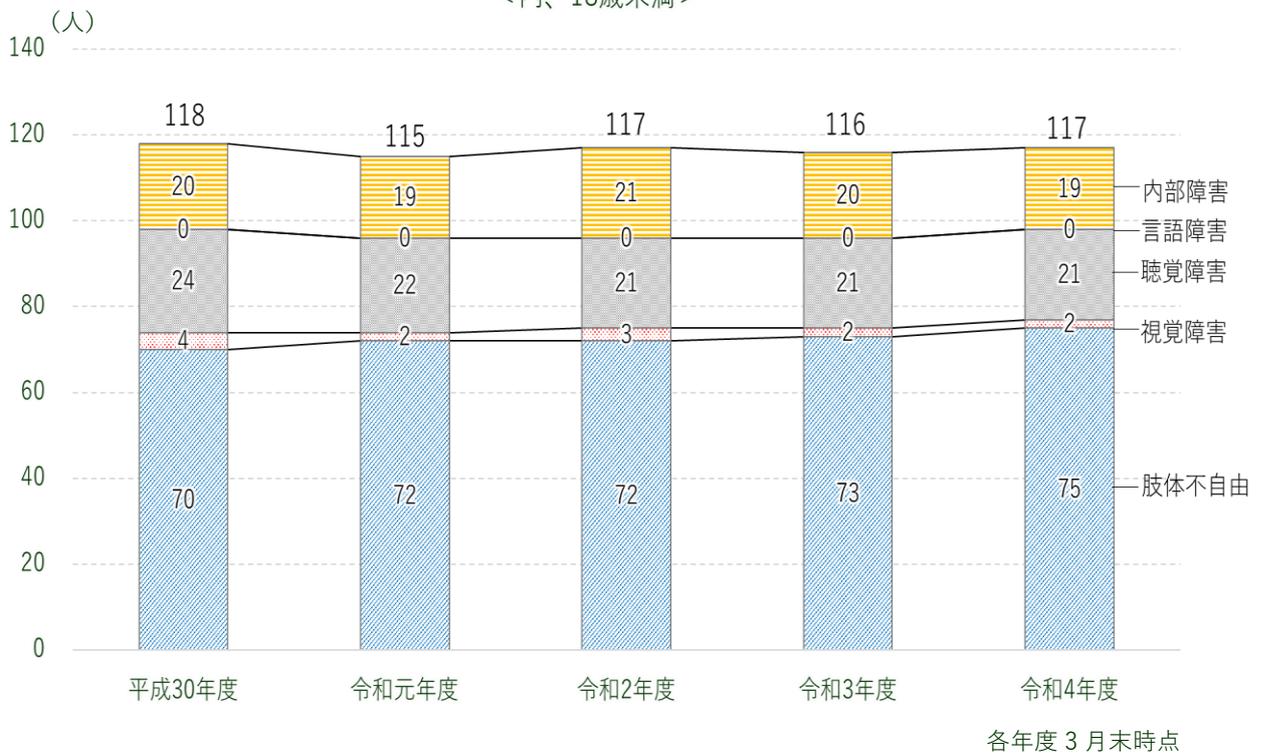


身体障害者手帳の交付状況（障害種別）



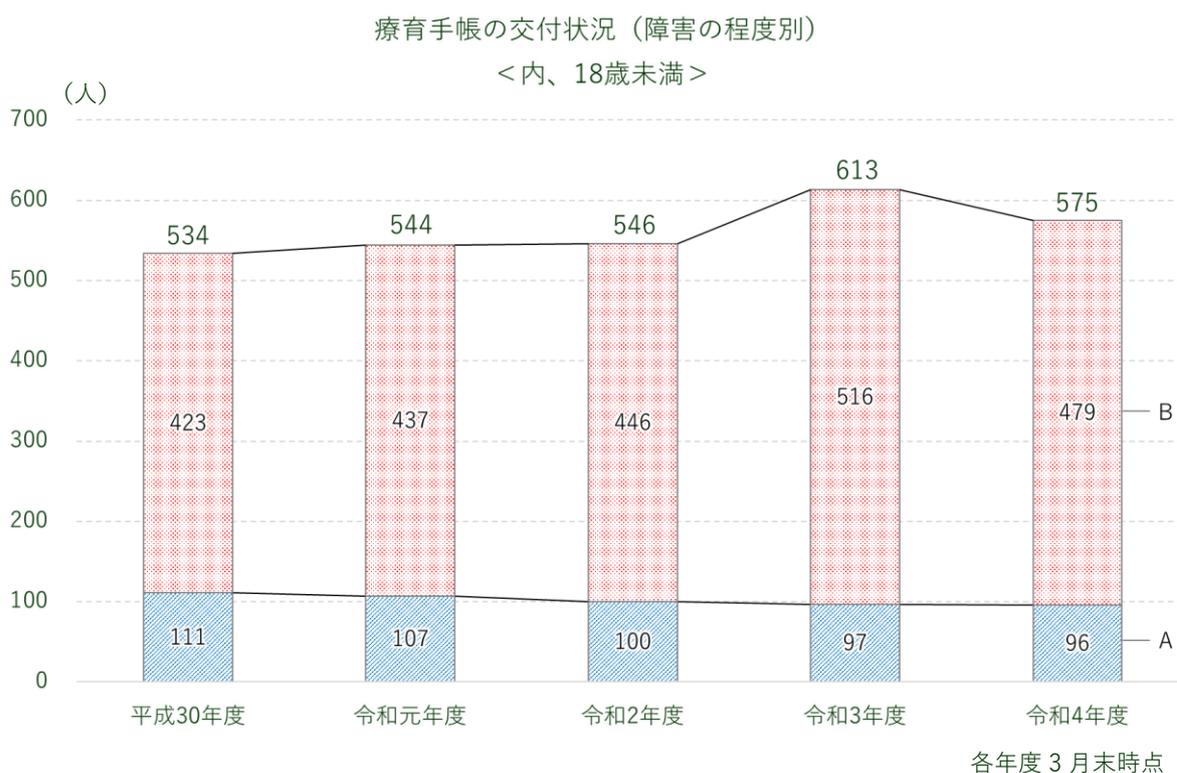
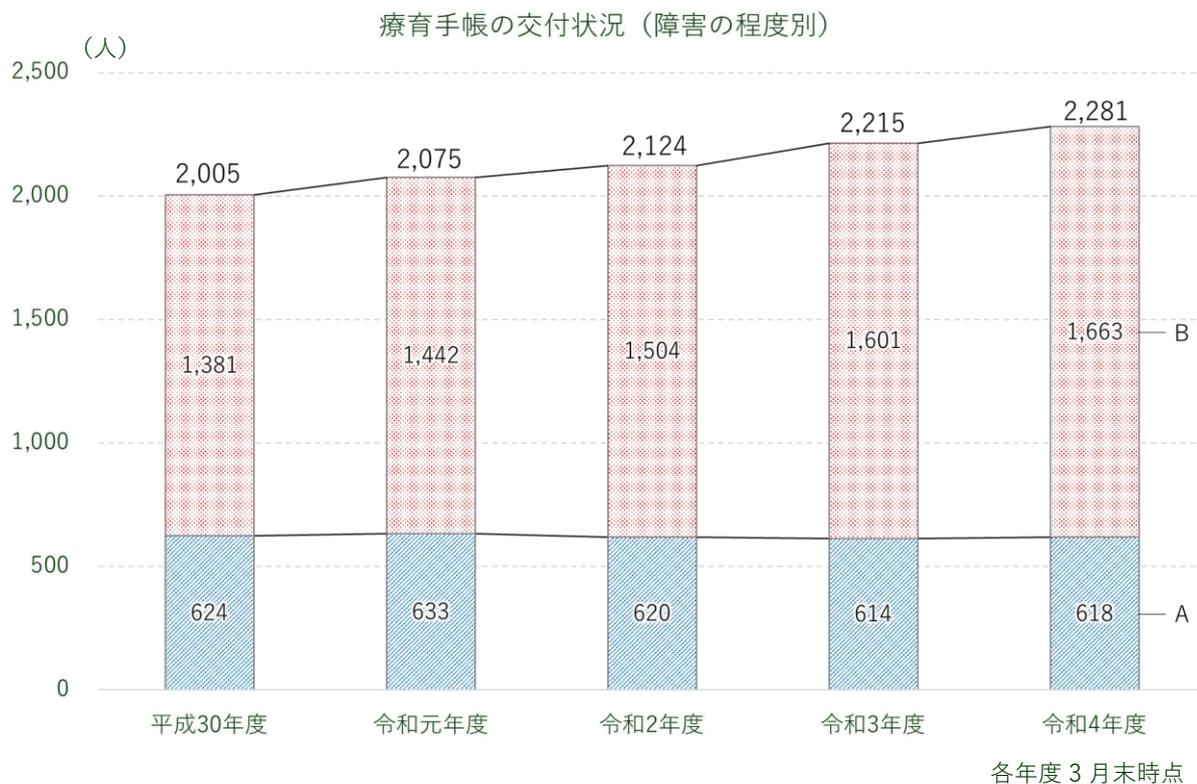
身体障害者手帳の交付状況（障害種別）

<内、18歳未満>



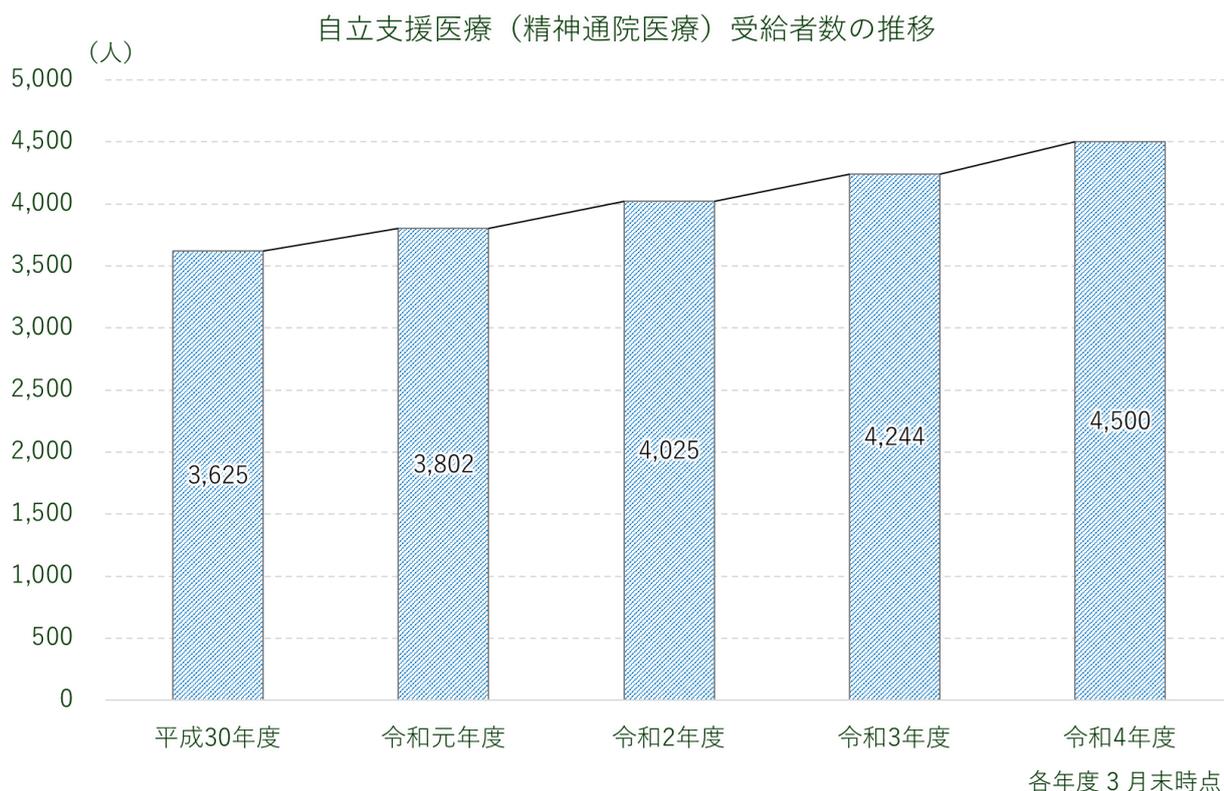
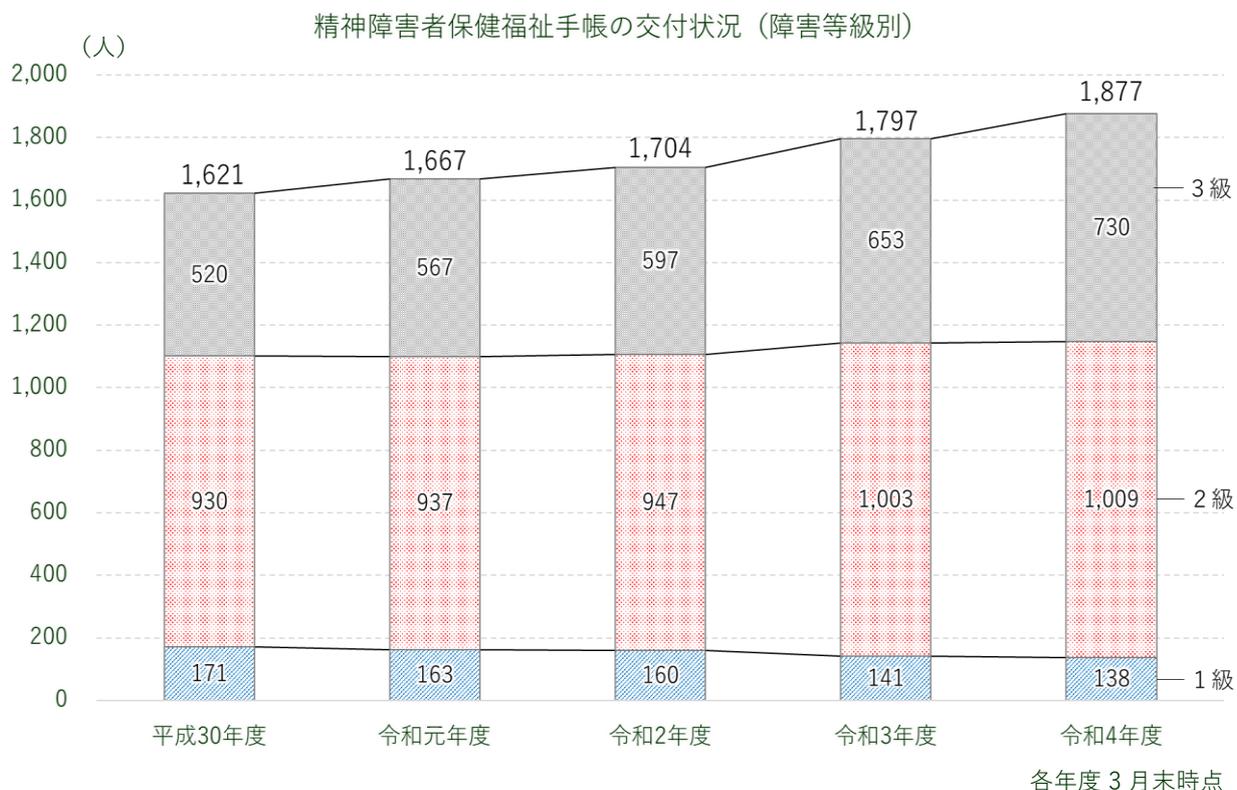
(3)知的障害のある人

療育手帳所持者は、A（重度）は減少傾向にあり、B（中度・軽度）は増加傾向にあります。18歳未満においても同様の傾向となっています。



(4)精神障害のある人

精神障害者保健福祉手帳所持者は、1級が減少傾向にあるのと対照的に、2級・3級で増加傾向となっています。また、自立支援医療（精神通院医療）受給者数は、平成30年度と令和4年度を比較すると、1.24倍と顕著な増加がみられます。※1級に近づくほど障害の程度が重くなります。



3 市民からの意見聴取

(1) 市民アンケート

<障害のない人>

- 障害のある人が身近にいない、とする回答が最も多い。
- 障害者週間記念事業や福祉のひろば、ヘルプマークなど、普及啓発で行っている市の取り組みの認知度が低い。

<障害のある人>

- 差別や偏見、社会的な障壁を感じている人は一定数いる。
- 理想的な居住環境として、家族と一緒に希望する人が最も多いが、障害種別が重複する人では施設入所を希望する人が最も多い。
- 災害が発生した際の困りごととしては、避難場所での生活に関する不安が多い。
- 障害のある児童が、地域の学校や保育所等に通える環境は整っている、という意見が比較的多い。
- 文化芸術活動やスポーツ、余暇活動などを行っている人はまだ全体数から見ると少なく、身近にできる場所や環境がない、お金がない、情報不足、移動手段などの課題がある。
- 仕事をするために必要な要素としては、職場の理解を挙げる人が多い。

<お世話をしている人>

- 18歳～64歳が7割弱を占めるが、65歳以上による老障介護も3割近くみられるほか、中学生や小学生以下も含まれていた。
- お世話をすることで、身体的な疲労や精神的な不調をきたすことがあるほか、経済的な負担の増加、仕事や学校などの日常生活における制限も確認された。

(2) 市民意見交換会・関係団体等ヒアリング

<普及啓発に関すること>

- 障害のある人と接する機会がないことや、企業・お店・病院などでの理解や配慮に係る要望などの普及啓発・理解促進に関する意見が多かった。
- 学校における交流・体験を通じた障害者理解に関する教育への意見が多かった。
- 地域活動の中で、障害の有無や年齢を問わず、それぞれが役割を持って参加できるようなコミュニティに関する意見が多かった。

<支援体制に関すること>

- 就学前～成人に至るまでのライフステージや、児童・医療・福祉・就労等の分野において、情報不足も含め、支援の切れ目を感じるという声が多くあった。
- 災害時まで見越した医療的ケアの充実や、ケアラーへの支援の必要性、バリアフリートイレの増設・段差解消等のハード整備に関する要望が多かった。

<社会参加に関すること>

- 障害のある人が気軽に参加できるイベントの開催要望はもとより、こうしたイベントの情報不足に関する意見も多かった。
- 公共交通機関の利用しにくさも社会参加を阻む要因になっていた。
- 就労環境の充実に向け、リモート支援などの多様な働き方の実現や、企業における障害者雇用への理解を求める意見が多かった。